

jdzb echo

学術界・教育界におけるダイバーシティ 日独両国の課題

ゲジーネ・フォリヤンティ=ヨースト (Prof. Dr. Gesine FOLJANTY-JOST) ベルリン日独センター評議員

イスラム教徒またはユダヤ教あるいは仏教徒のバックグラウンドをもつ車椅子の女性が、博士論文を執筆するために大学院に在籍中と仮定しよう。この女性は、大学が現在直面している多様性を一身に体現していることになる。すなわち、ジェンダー、民族、宗教、障碍というダイバーシティ(多様性)である。もっとも、これまでのところダイバーシティはもっぱら「機会均等要請」の観点で捉えられてきたが、日独両国において研究職の魅力が落ち込み、少子化の影響で学生数の減少が懸念されるなか、ダイバーシティを新たな課題ないしはチャンスと捉え、その観点から討議する傾向が強まった。

日独両国の大学には、極めて複合的な要求が寄せられている。政界は、可能な限り高い学歴を多くの国民に付与することを要求している。経済産業界は、学術の利用可能性を重視している。そして世論は、社会問題の解決を期待し

ている。大学がダイバーシティをチャンスと捉え、ダイバーシティとの積極的なかかわり方において先駆的役割を果たす用意があれば、これら要求に応えることも可能である。この関連における日独対話は両国間の情報交換と討議に資するのみならず、日独学術交流の将来的な基盤となる。というのも、ダイバーシティの定義およびそれとのかかわり方は、ひとつの社会全体の科学および教育の基盤に直接的にかかわるものだからである。

学術界におけるダイバーシティ

教育や大学に関与する人々が多様であることは、なにも新しい現象ではない。しかしながら、「国際化」「男女均等」「障害者の統合」など従来は個別に取り上げられてきた領域が、「ダイバーシティ」というキーワードで括られ、少子高齢化が進む現状においてヒューマンリソー

スの活性化の観点から新たに注目を集めるようになったことは新たな傾向である。まず「国際化」だが、今や「国際化戦略を策定することは大学のエチケット」とまで言われるようになった。ここで言う「国際化」は「大学内の国際化の推進」、すなわち外国から学生や研究者を招聘することの推進である。そのためのイニシアチブとして奨学制度、統合支援制度、研究者支援メンター制度などがある。また、「男女均等」に関しては、ドイツでは管理職に占める女性の割合向上に関する討議、日本では安倍政権のウーマノミクスを通じ、学術界における男女均等の動きも新たな推進力を得た。日独の様々な支援戦略は類似する側面もあるが、異なる側面も多々ある。ドイツでは、特別な支援制度やメンター制度、そしてまた家族支援制度などは今では諸大学が掲げるジェンダー・メインストリーミング(性別主流化)の基本方針に組み込まれ、研究と教授のあらゆる場

目次

巻頭寄稿文	
学界・教育界のダイバーシティ—シティ フォリヤンティ=ヨースト	1~2
インタビュー	
相馬市子どもオーケストラ	3
会議報告	
貿易・金融システムの再編	4
交流事業	
日独若手専門家交流事業	5
事業報告	6
2016年事業案内	7
2015年日本語講座修了式	8



独連邦家庭高齢者女性青少年省のエルケ・フェルナー (Elke FERNER) 政務次官および厚生労働省の勝田智明総括審議官をお迎えし、日独会議「少子高齢化対策戦略」を開催しました(2016年1月13日~14日)。

面において首尾一貫して男女均等を追求することが公言されることが多い。最後の「障害者の統合」に関しても、多くの大学は障害をもつ人々に対する制度化した支援を設けている。

以上のように一連の事業が実施されているにもかかわらず、ドイツと日本の大学の日常に目を向けると、まだまだ改善のニーズが目につく。たとえば、障害のある人々の統計はないが、中途退学、欠席、平均以上に長い在学年数は、往々にして心理的疾患に理由があることは判明している。また、外国人学生の割合は、直近の数字で日本は4パーセント、ドイツは11.3パーセントである。外国人教授および研究者は、おおむね「客員」扱いである。新入生の女性の割合は日本で43.4パーセント(2013年)、ドイツで49.5パーセント(2012年)、教授職の女性の割合は日本で14.4パーセント、ドイツで21.3パーセントである。以上の数字をみると、健康面で制限のある人々、異文化・異言語圏の人々、そして女性が学術界にとってのポテンシャルでありながら、現状では未だ十分に活かされていないことが明らかになる。大学における均等・包摂・統合政策が未だ突破口を見出せずにいる状況は、機関レベルの戦略のみならず、より開かれた大学文化を強化すること、すなわち多様な世界市民を受け入れ、教育し、研究者として迎えることが大学の課題であることを示唆するものである。

協力と対話——チャンスとして捉えるダイバーシティ

ダイバーシティは大学をより豊かにしてくれるチャンスである。大学は社会の縮図であり、だからこそ大学でダイバーシティとのかかわり方の模範例を促進させることが可能であり、また促進させるべきである。ドイツにおいても日本においても現在様々な戦略が策定され、試されつつあり、日独討議のための余地も多い。ダイバーシティは大学制度にかかわる日独討議をさらに広げることのできるテーマである。その一例として、未

来の多様な研究者にとって魅力的な大学となるために大学が提供すべき労働条件が挙げられる。さらに、語学の問題や、高等教育機関への入学条件も討議すべきと考える。最終的には、大学の社会的責任、科学的知見利用にあたる倫理原則を策定する際の大学の役割、内省能力および批判的思考能力を育成する大学の意義、といった基本的テーマの交流につながる。

換言するとダイバーシティは、世界に対して開かれた未来の大学制度の課題と機能に関するより包括的な相互理解へと誘うテーマでもある。

グローバルで差別のない教育・学術圏の構築を目指す共同作業、そしてまた研究と教授の理想的あり方に関する相互理解を促す対話は、日独間の将来的学術関係を構築する際の実り豊かな土壌となるであろう。

ベルリン日独センターは過去数年間、以上の領域における日独の出会いを喚起・促進してきた。そして今年もまた触媒あるいは凝結核として、すなわち推進母体として参画する用意がある。



フォーリヤンティ=ヨースト評議員はマルティン・ルター大学ハレ・ヴィッテンベルク政治学日本学科教授で、本澤巳代子教授(筑波大学大学院人文社会科学研究所)とともに、ドイツ研究振興協会(DFG)が授与するオイゲン&イルゼ・ザイボルト賞2015年を受賞しました。受賞理由として、長年日独両国の交流・協力関係に尽力するとともに、社会科学分野を中心にドイツの日本学に寄与し、日本の諸大学との大学間交流協定の締結にイニシアティブを発揮したことなどをはじめ日独の学術交流に多大に貢献したことが挙げられています。(写真提供:ハレ・ヴィッテンベルク大学)

「jdzb echo」読者の皆様

3月11日は、東日本大震災および福島第一原発の事故に思いを馳せる日です。ベルリン日独センターは2012年に福島県に創立された「相馬市子どもオーケストラ」をお招きし、5周年に当たる2016年3月11日を迎えることにいたしました。そこで本号では、音楽を通じて子どもたちの心の痛みを和らげるために設けられた「相馬市子どもオーケストラ」の理念や活動を紹介するインタビューを掲載しております。なおベルリン日独センターは、東日本支援のために寄せられた義捐金の一部を、破損・紛失した楽器を補充する資金として相馬市の3校の中学校の吹奏楽部に寄付した経緯があります。今回のベルリンおよびライブツィヒにおける「相馬市子どもオーケストラ」のコンサートは、ドイツから寄せられた有形無形の支援に対する感謝の表れであると同時に、ドイツにいる私たちに対する「被害地のことを忘れないでほしい」と願う声にならない声ともいえましょう。

本号の巻頭寄稿文では、日独両国の社会および政治の課題であるダイバーシティを取り上げました。ダイバーシティに関する考え方や重点の置き所は日本とドイツで異なります。その一例が、外国人を自国社会へ受け入れるスタンスです。ドイツでは押し寄せる難民数にかんがみ政治的・社会的な対応策が議論されていますが、日本ではさほど重視されていません。それでも、対外政策における日独のスタンスは一致しており、たとえば国際連合の「持続可能な開発のための2030アジェンダ」において、難民を創出する当事国における問題の解決方法が模索されています。そこで、本領域における日独協力活動の強化促進を目指し、3月には独連邦経済協力開発省、独立行政法人国際協力機構、国際連合等の代表者に討議の場を提供するシンポジウムを開催いたします。

フリデリケ・ボッセ (Dr. Friederike BOSSE)
ベルリン日独センター事務総長

jdzb echo

ベルリン日独センター広報紙「jdzb echo」は四半期毎(3月、6月、9月、12月)に刊行されます。

発行 ベルリン日独センター (JDZB)
編集 ミヒャエル・ニーマン
(Michael NIEMANN)
E-Mail mniemann@jdzb.de

本紙「jdzb echo」はPDF版をホームページからダウンロードすることも、eメールでの定期受信も可能です。

連絡先

Japanisch-Deutsches Zentrum Berlin (JDZB)
Saargemünder Strasse 2, 14195 Berlin, Germany
Tel: +49-30-839 07 0 Fax: +49-30-839 07 220
E-Mail: jdzb@jdzb.de URL: http://www.jdzb.de

図書館の開館時間は火曜日と水曜日正午～午後6時、木曜日午前10時～午後6時です。蔵書借り出しも可能です。

2011年3月に起きた東日本大震災から5年を迎える今年、ベルリン日独センターは福島県相馬市より「相馬市子どもオーケストラ」をお招きし、ベルリンとライブツィヒにて3回のコンサートを開催することといたしました。37名の児童・学生らは2016年3月10日のベルリン・フィルハーモニー室内楽ホールを皮切りに、翌11日にはベルリン日独センター大ホール、そして13日にはライブツィヒの聖トーマス教会で演奏いたします。コンサートに先立ち、「相馬市子どもオーケストラ」を相馬市と共同で立ち上げられ、今回のドイツ演奏旅行を企画されたエル・システムジャパン代表の菊川穰さんにお話を伺いました。

編集部:エル・システムという名前の由来と、スズキ・メソードとの関係を教えてください。

菊川:エル・システムはスペイン語でシステム(The System)という意味です。ベネズエラの政治家で経済学者でもある音楽家ホセ・アントニオ・アブレウ博士(José Antonio ABREU)が41年前に始めた、家庭の経済状況にかかわらず希望するすべての子どもが参加できるオーケストラ教育プログラムの同義語です。統括している公的団体(Fundación del Estado para el Sistema Nacional de las Orquestas Juveniles e Infantiles de Venezuela、ベネズエラの児童および青少年オーケストラの国民的システムのための国家財団)の省略として使われていましたが、今は、世界60ヶ国・地域に展開する仕組みを象徴する表現として共有されています。才能教育研究会(スズキ・メソード)との関係ですが、創設者鈴木鎮一氏が米国に滞在していた時期にエル・システムの創設メンバーと交流がありました。このことより、アブレウ博士が初期の頃、指導者の派遣を要請し小林武史氏が集中的に指導にかかわれ、弦楽器の指導体系の基礎を作られました。しかし、その後、エル・システムはスズキ・メソード以外にもハンガリーのコダーイ・メソード、スイスのダルクロワズ方式等、世界中の音楽教育の様々な取り組みを取り込んで独自に発展してきました。

編集部:相馬市子どもオーケストラ設立のきっかけは何ですか。また、設立後の経過は如何でしょうか。

菊川:東日本大震災から約8ヶ月が過ぎた2011年11月、原発事故による不安により、多くの海外芸能関係者が日本公演をキャンセルするなか訪日し、ユニセフ親善大使として被災地の子どもたちのためにも素晴らしい演奏を披露してくれたベルリンフィルハーモニー。そうしたときに、団員の一人であるホルン奏者ファーガス・マクウィリアム氏(Fergus McWILLIAM)の「東北には今音楽が必要だ」の一言から始まったのが、福島県相馬市における日本で最初のエル・システム式音楽教育の取り組みです。

エル・システムジャパンはこれを契機に、震災で厳しい影響を受けた東北の子どもたちへの音楽を通じてのケアを目的として、2012年3月に設立されました。同年5月には相馬市との協力協定を締結し、既存の学校部活動への講師派遣、楽器支援等から始まりました。そして、資金不足に悩んでいた2012年9月、秋のベルリ

ン音楽祭において、ベルリンフィルの団員を中心とした核戦争防止国際医師会議(IPPNW)チャリティーコンサートが相馬の子どもたちのために開催されました。子どもオーケストラ設立の実現は、彼らの支援がなければ不可能だったとって過言ではありません。2013年春からは中学生も参加できる週末の弦楽器教室が約30人の参加者とともに始まり、同年夏から相馬市内すべての学校に門戸を開き、5歳~17歳総勢90名の規模に拡大されました。同年12月に子どもオーケストラとしての初めてのコンサートを実施、2014年4月から始まった子どもコーラスの取り組みもあり、現在は水曜夜の個別練習、土曜日のグループレッスンと活動も広がっています。フルオーケストラとしても、市内中高の吹奏楽部員が管打楽器で参加できる仕組みを拡充。2015年3月には、エル・システムが生んだ天才指揮者グスターボ・ドゥダメル氏(Gustavo DUDAMEL)の指揮で、ロスアンゼルス(Eル・システムプログラムであるYOLA Youth Orchestra LA)15人の子どもたちとサントリーホールで共演できるまでになりました。

編集部:子どもオーケストラに参加する子どもたちはどのようにして選ばれているのですか。

菊川:エル・システムの理念に基づき、相馬市内在住で参加を希望する子どもは、家庭の事情にかかわらず誰でも無償で参加できます。子どもオーケストラは日本中にありますが、ほとんどの場合、ある一定の年齢に達してある程度楽器の経験がある子どものみがオーディションを受けて選ばれる仕組みで、もちろん有償です。この点において、相馬市子どもオーケストラは非常にユニークです。もちろん、オーケストラが発展していくにつれ習熟度は異なってきますので、現在は、始めて約半年の初心者による「ひつじクラス」、中級者の「バッハクラス」、上級者の「モーツァルトクラス」と分けられており、今回ドイツ公演に参加する弦楽器の23人は、さらに、モーツァルトクラスから選抜された子どもたちです。管打楽器に関しては、今回は市内に二つある高校の吹奏楽部から必要とされる楽器やレベルを考慮の上、各部顧問が選抜したメンバーです。どちらの場合も楽器演奏のレベルだけでなく、帰国後、ドイツでの経験を他のメンバーに共有し、成果を還元できると思われる子どもたちが総合的に選ばれています。



編集部:海外からたくさんの方々、たとえば、エル・システム・ベネズエラの音楽家や最近ではドゥダメル氏率いるロスアンゼルス・フィルハーモニックが相馬市子どもオーケストラを訪れていますが、このような出会いから子どもたちは何を得ることができましたか。

菊川:国境、文化、そして、言語を越えて繋がることを可能とする音楽の力を実感しています。他方、音楽でしか繋がれないことのもどかしさを感じ、さらにコミュニケーションを取りたいという欲求が生まれてきており、英語やスペイン語への学習意欲が湧いているようです。

編集部:3月の演奏会は子どもたちにとって初めての海外公演ですが、子どもたちにとってドイツで演奏することはどのような意味があるのでしょうか。また、どのような期待を抱いているのでしょうか。

菊川:相馬市子どもオーケストラとしての初めての海外公演がドイツであることは、上述したエル・システムジャパンの始まりを考慮すると特別な意味があります。また、ベルリン日独センターと相馬市は、震災直後に相馬市の各中学校に楽器の寄贈をしてくださったご縁もあります。参加する子どもたちは、こうした背景を理解した上で日々の猛練習に取り組んできました。参加できないオーケストラとコーラスの他のメンバー、いつも支えてくれている保護者、教員、地域の人たちの思いと期待を背負って精一杯演奏するつもりです。

編集部:東日本大震災から5年が過ぎましたが、ドイツでも今なおそのときの衝撃は残っています。今回のコンサートを通じてドイツの方々にメッセージはありますか。

菊川:震災・原発事故から5年経って、東北の被災地のなかでは相馬の復興は比較的進んでいると言えますが、不登校になる子どもの数が増えるなど、今になって出てくる問題がまだまだあります。こうしたなか、子どもたちは自らが元気に演奏する姿をおとして、大きな支援をしてくださったドイツの人たちに恩返しをしたいと思っています。

国際シンポジウム「国際金融危機以降の貿易・金融システムの再編——アジアおよび欧州の視点」

マーゴット・シュラー (Dr. Margot SCHÜLLER) ドイツ世界地域研究所シニアリサーチフェロー

世界的規模の金融・経済危機勃発後、アジアおよびヨーロッパの国々は大きな課題に直面している。金融・経済危機が世界中に蔓延した結果、金融市場安定化を担保する新たな機関が創設され、地域内および地域間の協力がより緊密になった。そこで、ベルリン日独センターは東京のアジア開発銀行研究所 (ADB 研究所) およびハンブルクのドイツ世界地域研究所 (G I G A) と共催で、世界金融危機以降の展開を批判的に分析し、改善すべきニーズの有無を確認する目的で掲題国際シンポジウムを開催した (2015年12月17日、東京開催)。

シンポジウム冒頭で、ベルリン日独センターを代表して小島明評議会副議長 (政策研究大学院大学理事) が開会の挨拶を述べ、つづいて共催機関代表として吉野直行 ADB 研究所所長および筆者が登壇した。シンポジウム第一部では「欧州およびアジアにおける成長の見通し」として、短期的・長期的な視野から成長の可能性を考察した。欧州経済は金融・経済危機から立ち直ったが、クリスティアン・ドレーガ (Prof. Dr. Christian DREGER, ドイツ経済研究所、国際経済学担当研究部長) によると、それは内在する力に拠る回復ではなく、石油価格の下落および対米ドルのユーロ切り下げが功奏したことによるものであることが強調された。実際欧州通貨同盟 (EMU) 圏内の成長は、欧州中央銀行 (ECB) が尋常でない金融政策を敷いた結果、市場の流動性が膨らんでいるにもかかわらず、微々たるものにすぎない。その原因の一端として、債務危機解決のための財政健全化政策および構造改革が挙げられた。前者は十分な成長を喚起することができず、後者は遅々として進んで

いない。吉岡真史 (内閣府経済社会総合研究所上席主任研究官) はアジアに視点を移し、アジアの成長力のほうがヨーロッパより著しいとしたが、日本と中国が構造面での課題を抱えていることを指摘し、アベノミクスと呼ばれる日本の新しい成長戦略を中心に発表をつづけた。日本経済が長期にわたる停滞から脱出するのは簡単ではないが、それでもアベノミクスの成果は表れはじめている。吉岡の見解では、将来指向的な投資のみならず、多国間貿易協定および生産性向上ならびに人材育成を通じた新たな成長可能性が日本に生まれている。

第二部のタイトルは「欧州およびアジアにおける金融統合の傾向」で、最初にグドルーン・メーデ (Gudrun MOEDE, ドイツ連邦銀行駐日代表事務所所長) が、欧州の金融枠組みを統合し強固なものとする第一歩として考案された欧州銀行同盟を紹介した。同同盟の柱となるのが、国の銀行監督権をヨーロッパレベルの監督に移譲する「単一監督メカニズム (single supervisory mechanism)」と、不良債権を抱える銀行に対する「単一破綻処理メカニズム (single resolution mechanism)」である。これに対して東南アジア諸国連合 (アセアン) における銀行の統合は、比較的低い水準にしか達していない。金京拓司 (Dr., 神戸大学教授) によると現在アセアンは、2025年までに部分的な統合を促進することを検討中で、国際競争力のある銀行の参加を呼びかけている。

第三部「アジアおよび欧州における金融協力および統合」では、ウルリヒ・フォルツ (Prof. Dr. Ulrich VOLZ, ロンドン大学東洋アフリカ研究学院 & ドイツ開発政策研究所

研究員) が EMU を取り上げた。先のユーロ危機では EMU のアーキテクチャそのものに少なからぬ不備があり、マクロ経済面での協力関係が機能不全であることが露呈した。そのため、将来的により強靱な発展を担保する重要なステップとして、膨大な債務を抱える EMU 加盟諸国の救済を可能にする欧州安定メカニズム (ESM) が設けられた。吉野直行 (前出) は東アジア為替相場システムの静的調整と動的調整を比較し、シミュレーションモデルを利用した研究の結果、動的調整のほうに軍配を上げた。

最後の第四部「貿易および投資に関する国際秩序の再編」では筆者が、開発事業の資金手当てを援助するマルチラテラルな機関を複数設立することを提唱・主導した中国の動機を探り、それら新設機関の構造を世界銀行および国際通貨基金 (IMF) の構造と比較した。今後は、とりわけ社会的生産基盤 (インフラ) 開発のために膨大な投資が必要となることから、アジアインフラ投資銀行 (AIIB) が大きな役割を担うことになることが予想される。渡邊頼純 (慶應義塾大学教授) の報告では、超国家間の大規模な自由貿易協定である大西洋横断貿易投資パートナーシップ協定 (TTIP) および環太平洋戦略的経済連携協定 (TPP) が最初に紹介され、つづいて日本と欧州連合 (EU) 間の自由貿易協定が取り上げられた。輸出指向型の日本経済にとっては、EU およびアジア太平洋圏の市場が開かれていることが望ましい。マティアス・ヘルブレ (Dr. Matthias HELBLE, ADB 研究所研究員) は TPP が世界貿易機関 (WTO) に及ぼす影響を分析した。ヘルブレに拠ると TPP 交渉の成功の鍵は、類似する関心を抱く比較的小数の国々が、妥協する用意を示しているところにある。

(写真提供: ADB 研究所)



日独若手専門家交流事業

ドイツ派遣団日本研修(2015年12月5日~12日)報告

ベティーナ・ヴィリガ(Dr. Bettina WILLIGER)

ブラウンホーファ応用研究振興協会所属集積回路研究所サプライチェーンサービス作業部

日本とドイツの人口動態が同じような変遷を遂げている結果、両国は類似する問題に直面し、今後それら問題に対処することが求められている。両国国民は、世界的に最も長い平均寿命を誇っている。今日、日本で誕生する子どもは平均84.4歳になり、ドイツで生まれた子どもは81.1歳になる。そして、両国ともに平均寿命がさらに長くなる傾向にある。また、日本もドイツも出生率が低く、合計特殊出生率は日本が1.27、ドイツが1.34である。その結果、両国ともに総人口における高齢者の割合が上昇しつつある。国連試算によると日本の人口のおよそ4分の1が65歳を越え、その割合は2030年には3分の1になる見通しである。ドイツに関する予測も似たようなものであり、総人口における65歳を越える人々の割合は現在の20パーセントから向こう15年間で27パーセントに増える見込みである。以上のような少子高齢化の結果、両国ともに生産年齢人口の減少およびヘルスケアに対する要求度の増大という二つの課題に対処する必然性を抱えている。

このような状況下、日独若手専門家交流事業の新たなテーマとして「高齢化社会」が選択されたことも、当然の帰結と見えよう(2015年12月ドイツ派遣団日本研修、2016年6月日本派遣団ドイツ研修)。高齢化社会のなかでも「ヘルスケアとテクノロジー」に重点が置かれた日本研修プログラムの参加者構成も研修先も学際的なものだった。今回日本研修に参加した4名のドイツ団員はそれぞれ生物学、薬理学、スポーツ科学、老年学の研究者で、加齢にともなう様々な要素を取り上げる日本の大学、研究所、企業に所属する大勢の日本人研究者と面談する機会を得た。

最初の視察先は大阪で、生物学的観点から加齢と取り組む産業技術総合研究所関西センターの研究者から、認知症と悪性腫瘍の生物学的基盤を究明する最新の方法および研究結果をはじめとする様々なレクチャーをいただいた。これに、理化学研究所生命システム研究センターにおける細胞研究に関するレクチャーがつづいた。

大阪のつぎは、名古屋における途中下車をはさみ、愛知県の国立長寿医療研究センターを訪れた。同センターは日本最大の老人医学病院で、院内をご案内いただき、認知症患者を対象とする施設介護のインフラ、認知症の診断・予防方法、運動能力の低下・制約を補完するリハビリテーション機器を見聞させていただいた。

その後も、運動能力サポート機器に関する研修がつづいた。たとえば、茨城県つくば市のサイバーダイン株式会社の様々なシステムをご紹介いただいたが、そのひとつが、脳梗塞等で低下した身体機能の補助・改善のために下肢をサポートするパワードスーツHALである。つづいてテクノイド協会を訪問し、HONDA(本田技研工業株式会社)の技術開発者も参加するなか、「Honda歩行アシスト」の機能方法と応用方法について討議し、試着・体験させていただいた。

産業技術総合研究所の本部で、同研究所のなかでも最大規模の施設が産業技術総合研究所つくばセンターである。同センターでも生物学的観点から加齢が研究されているが(たとえば、アルツハイマー型認知症研究のための生物モデル)、我々の研修では、同センターで開発された介護・自立支援機器が重点的に紹介された。自動走行車椅子や高度麻痺患者用のインターアクションシステム等をレク

チャーおよびデモンストレーションを通じてご紹介いただき、安全認証のための試験機関として生活支援ロボット安全検証センターが存在することを教わった。

視察研修プログラムで最後に訪れたのは仙台である。仙台に到着し、2011年3月の東日本大震災からの復興の速さを目の当たりにし、感銘を受けた。東北大学加齢医学研究所加齢医学研究拠点では、認知面の加齢について学んだ。同研究拠点は神経心理学および神経生物学の基礎研究をするかたわら、認知力低下プロセスを遅延させる技術的支援機器(たとえば、川島隆太教授監修『脳を鍛える大人のDSTレーニング』)や、社会的孤立を緩和させる技術的支援機器を開発している。

極めてタイトスケジュールの視察研修プログラムだったが、我々は日本の科学技術のみならず文化にも興味があり、あらゆる機会を文化体験に活用した。たとえば、京都では神社仏閣を巡り、大阪城と名古屋城に立ち寄り、東京の静かな公園を散策し、東京タワーから都内を一望し、お茶会にも参列した。

この場を借りて、若手専門家交流事業の財源手当て・企画運営を担当しておられる日独両国政府関係者およびベルリン日独センター所員に御礼申し上げる。また、我々を暖かく迎え、それぞれの研究内容を丁寧に説明してくださった日本の研究者の方々にも篤く感謝する。そしてまた、ガイドブックが不要なほどに我々の質問や希望に対応してくださったガイドさんにも感謝!



名古屋城の前でドイツ派遣団集合写真(写真左から)マルクス・ブレヒマン(Dr. Markus BRECHMANN、株式会社バイエルファーマ)、ユリア・フォン＝マルツァーン(Dr. Julia von MALTZAHN、ライプニッツ加齢学研究所)、マルティン・グリマー(Dr. Martin GRIMMER、ダルムシュタット工科大学)、著者



2016年2月19日に白木麻子およびリブ・ストランド(Liv STRAND)によるインスタレーション二人展「Contiguous Notes」(隣接ノート)を開催しました。本展覧会は4月6日までお楽しみいただけます。



ベルリン自由大学大学院東アジア研究科と共催で国際シンポジウム「持続可能性とイノベーション——チャンスとチャレンジ」を開催しました(2016年2月12日)。



ベルリンの市民啓蒙センター「ウラニア」では毎年1月にジャパン・フェスティバルが開催されます。今年も約250名の音楽家、舞踏家、デザイナー、パフォーマー等による舞台上演のほか、約80のブースの出展があり、文化、芸術、ライフスタイル、観光スポット等幅広く日本が紹介されました。

今年初参加のベルリン日独センターのブースにも大勢のベルリン市民が立ち寄られ、日本語講座や人的交流事業をはじめとするベルリン日独センター事業を存分に広報することができました(2016年1月23日～24日)。



2016年2月4日および5日にドキュメンタリー映画「二重のハートビート」(2014年、スージン・ソン(송수진)監督)を上映し、つづけてベルリン在のアジア系2世の方々を招いた対話サロンを開催いたしました。写真左からファム・クエ(PHAM Khuê、ディ・ツァイト紙編集員、ベトナム系2世)、スージン・ソン(송수진)監督、河内彰子(ベルリン日独センター文化部長)、梶村良太郎(再生可能エネルギー・エージェンシー広報室勤務、日系2世)。



2015年12月17日にパイロイト・フェスティバル・ヴァイオリンカルテット(ミハエル・フレンツェル、ウルフ・クラウゼニッツァー、ベルンハルト・ハルトーク、真峰紀一郎)のクリスマスコンサートを開催いたしました。



2015年11月20日にオープニングを祝った村山伸彦絵画展「moons」は、2016年2月6日までベルリン日独センターでお楽しみいただけました。



討論会「安全第一——日本とドイツのリスク対応」(2015年11月24日)では企業コンサルタントのウィルフリート・シュミット氏(Wilfried SCHMIDT、写真中央)がフランツ・ヴァルデンベルガー(Prof. Dr. Franz WALDENBERGER)ドイツ日本研究所所長(写真右)およびオルトヴィン・レン(Prof. Dr. Dr. h.c. Ortwin RENN)シュトゥットガルト大学リスク技術革新学際研究センター所長とともに、日本社会のリスク認識について、ドイツと比較しつつ討議されました。

会議系事業

国際社会における日独の共同責任

国際討論会「2030年開発アジェンダにおける日独の貢献」

協力機関：日本国外務省（東京）

2016年3月16日

日独会議「G7サミットの枠組みにおける日本とドイツ」

協力機関：コンラート・アデナウアー財団（東京）

開催予定：2016年4月、東京開催

1.5トラック（半官半民対話）形式で実施する「日独安全保障ワークショップ」

協力機関：独連邦外務省（ベルリン）、日本国外務省（東京）

開催日未定

エネルギーおよび環境

第二回国際会議「ドイツ・日本・中国における持続可能なエネルギーの安定供給に向けての課題」

協力機関：ドイツ・メルカトル中国研究センター（ベルリン）

開催予定日：2016年9月

日独会議「次世代のエネルギーマネジメント——電力系統と電力貯蔵技術」

協力機関：エコス・コンサルタント（オスナブリュック）、新エネルギー産業技術総合開発機構（東京）

開催日未定

少子高齢化社会

日独シンポジウム「世話法制度・成年後見制度と国連障害者権利条約の関係」

協力機関：日本成年後見法学会（東京）、NPO法人世話法制度関係者議会（ポーfum）

2016年9月12日

日独会議「外国人労働者の受入れ」

協力機関：日本国際交流センター（東京）

開催日未定、東京開催

日独会議「看護・介護職従事者のための職業教育」

協力機関：連邦家庭高齢者女性青少年省（ベルリン）

開催日未定、東京開催

学術振興を通じた社会発展

日独会議「知の三角〈教育・研究・イノベーション〉における大学の役割」

協力機関：ドイツ大学学長会議（ボン）、国公立大学団体国際交流担当委員長協議会（東京）

2016年6月28日～29日

日独会議「家庭における食生活の変遷」

協力機関：ギーセン大学

開催日未定

国家、経済、社会

日独コンプライアンス・ワークショップ

協力機関：独日法律家協会（ハンブルグ）

2016年4月22日、東京開催

日独会議「ダイバーシティとインクルージョン」

協力機関：国際交流基金（東京）

開催予定日：2016年9月

諸文化の対話

日独シンポジウム「ドイツ工業デザイン——ディーター・ラムス（Dieter Rams）、日本のデザイナーや学生と語る」

協力機関：DD I クォヴァディスデザイン委員会

2016年4月20日、18時

会場：京都造形芸術大学

特別事業

日独フォーラム第25回全体会議

協力機関：独連邦外務省（ベルリン）、日本国外務省（東京）、日本国際交流センター（東京）

2016年10月19日～20日

文化事業

展覧会

白木麻子 & リブ・ストランドのインスタレーション二人展「Contiguous Notes」(隣接ノート)

オープニング：2016年2月19日、19時

展示期間：2016年2月22日～3月末

サウンドアーティスト白尾佳也と写真家シリオ・マンヤボスコの二人展

オープニング：2016年4月28日、19時

展示期間：2016年4月29日～6月10日

ベルリン・ヴァイセンゼー芸術大学学生グループ展

オープニング：2016年6月23日、19時

展示期間：2016年6月24日～11月末

音楽会

東日本大震災および福島第一原発事故から5年を経て——エル・システムジャパン相馬子どもオーケストラドイツ公演演奏会

協力機関：I P P N W コンサーツ（ベルリン）、（財）ベルリンフィルハーモニー管弦楽団、ベルリン日独協会

後援：在独日本国大使館（ベルリン）

2016年3月10日、20時

会場：ベルリンフィルハーモニー室内楽ホール

2016年3月11日、18時

会場：ベルリン日独センター

2016年3月13日、15時

会場：ライプツィヒトーマス教会

その他

ボーイズデー

2016年4月28日

2016年オープンハウス

2016年6月10日（金）

人的交流事業

- ・日独若手専門家交流
- ・日独ヤングリーダーズ・フォーラム
- ・研修プログラム

日独青少年指導者セミナー

日独勤労青年交流プログラム

日独学生青年リーダー交流プログラム

各プログラムの詳細は www.jdzb.de → 人的交流事業

展覧会観覧時間

月曜日～木曜日10時～17時

金曜日10時～15時30分

ダーレム音楽の夕べの申込み受付開始日は追ってお知らせします。

会場について別途記載のない場合はベルリン日独センターで開催します。
詳しくは www.jdzb.de → 個別事業



左上:初級1の受講者による朗唱「私たちの『生きる』」(谷川俊太郎の「生きる」より)



右上:初級2の受講者による創作劇「かぐや王子」

左下:上級1の受講者による日独ニュースショー「この一年を振り返って」

右下:上級2の受講者作成、全受講者参加のクイズ「知っている、日本？」



修了式の導入講演としてジェローム・メルモ氏(Jérôme MERMOD、日独・日英会議通訳者・翻訳者)が「通訳者が教える語学のコツ」を伝授、修了式後は書道講座の受講者の作品展をみながらの懇親会がつつきました。



事業所委員会紹介



「jdzb echo」を定期受信されてる皆様へ

本機関紙「jdzb echo」はプリント版と電子版(PDF)の両方がございます。経費節約の折、これまでプリント版を申し込んでくれた方々にも、可能ならば電子版にお切り替えいただきたく、ご了承いただける場合は jdzb@jdzb.de までご一報くださいますようお願い申し上げます。

ベルリン日独センターは独事業所組織法に基づく事業所委員会(Betriebsrat)を設けました。事業所委員会は(労働組合とは異なる)全所員を代表する組織で、人事的事項、社会的事項、経済的事項に関する共同決定請求権を有します。全所員によって初代委員に選出された三浦なうか、ヨーク・ライノフスキ(Jörg REINOWSKI)、ベティーナ・ソブツィック(Bettina SOBTZIK)の3名は、第一回事業所総会(2015年12月9日)において事業所委員会の役割および直近の課題を紹介しました。